

## ピクテ・ヒューマン・ファンド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2022年1月18日]

- 1 主に世界のヒューマン関連企業の株式に投資します
- 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3 年2回決算を行います  
(必ず分配を行うものではありません。)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。  
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
 ※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。  
 マザーファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。  
 ○ピクテ・ヒューマン  
 ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ピクテは  
 テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ **世界No.1\***

\*グローバル(各国内市場含む)で販売されたテーマ株式ファンド  
 (アクティブ運用)の運用会社別資産残高で1位  
 出所:ブロードリッジGMI(2023年12月末時点)

## Info - ファンドの基本情報

### ファンドの現況

	24年02月末	24年03月末	前月末比
基準価額	11,631円	11,895円	+264円
純資産総額	1.6億円	1.6億円	+0.0億円

### 分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	23年01月17日	23年07月18日	24年01月17日	設定来累計
分配金実績	0円	35円	160円	195円
基準価額	8,755円	10,147円	11,118円	--

### ファンドの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	2.27%	10.44%	18.16%	32.51%	--	21.08%

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

### 資産別構成比

株式	98.9%
コール・ローン等、その他	1.1%
合計	100.0%

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

### 設定来の推移



各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[資産別構成比]ファンドの実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドが実質的に投資している資産の組入比率)です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。 ◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## Portfolio – ポートフォリオの状況

### 投資分野別構成比

投資分野	構成比
ラーニング	38.8%
エンジョイ	29.6%
ケア	31.3%
コール・ローン等、その他	0.3%
合計	100.0%

投資分野は、当ファンド独自の基準で株式を以下の3つに分類・表示しています。

**ラーニング**: 「学び・働き」を通じた生きがいを支える  
(教育、キャリア、その他の学習(エドテックなど))

**エンジョイ**: 余暇を充実させ、豊かな人生を支える  
(旅行&レジャー、食生活、エンターテインメント)

**ケア**: あらゆる人々の「健康・安心」を支える  
(サポートサービス、ペット、コミュニティ(マッチングサービスなど))

### 国別構成比

国名	組入国数	5カ国 構成比
1 米国		70.0%
2 英国		12.3%
3 オランダ		8.5%
4 日本		6.1%
5 フランス		2.8%
その他の国		0.0%
コール・ローン等、その他		0.3%
合計		100.0%

### 業種別構成比

業種名	構成比
1 資本財・サービス	25.5%
2 ヘルスケア	19.5%
3 一般消費財・サービス	18.4%
4 コミュニケーション・サービス	17.6%
5 情報技術	9.3%
その他の業種	9.4%
コール・ローン等、その他	0.3%
合計	100.0%

### 通貨別構成比

通貨名	組入通貨数	4通貨 構成比
1 米ドル		70.0%
2 英ポンド		12.3%
3 ユーロ		11.3%
4 円		6.1%
5 --		--
その他の通貨		0.0%
コール・ローン等、その他		0.3%
合計		100.0%

◆ピクテ・ヒューマン・マザーファンドの主要投資対象ファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。◆業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

### コメント

MSCI全世界株価指数(現地通貨ベース、配当含まず)は前月末比で上昇しました。

世界の株式市場は、上旬にかけてAI(人工知能)普及拡大への期待を背景にハイテク銘柄が堅調となったことに加え、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が年内の利下げ開始見通しを示したこと、欧州中央銀行(ECB)がインフレ予測を引き下げたことなどを背景に上昇基調となりました。中旬以降は、米小売売上高が市場予想を下回ったことや主要株価指数が高値圏にあり利益確定の売りが出たことなどがマイナス要因となったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)が年内3回の利下げ見通しを維持したこと、スイス中銀の利下げ、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)の改善などを背景に世界の株式市場は堅調に推移し、月間でも上昇となりました。

こうした市場全体が上昇する流れを受け、ヒューマン関連サービス企業の株式も上昇しました。

主な株価動向では、ストリーミング配信の好調などを背景に、Netflix(米国、コミュニケーション・サービス)やユニバーサル・ミュージック・グループ(オランダ、コミュニケーション・サービス)などの株価が上昇しました。また、娯楽需要の高まりから、コンパス・グループ(英国、一般消費財・サービス)、ブックینگ・ホールディングス(米国、一般消費財・サービス)なども値上がりしました。一方、ペット関連企業の株価下落が大きくなりました。動物用医薬品メーカー大手が犬用鎮痛薬に関する競争規則違反の疑いでEU(欧州連合)当局に調査されていることなどが影響しています。

主な売買では、「ケア」分野において、マッチングアプリ業界の成長鈍化やそれに伴う競争激化を背景に、マッチングサイト・アプリの運営会社の株式の組入れ比率を削減したほか、ソフトウェア開発会社の株式を全部売却しました。一方で、同分野においては、企業の従業員福利厚生制度として保育などの扶養ソリューションを提供する教育・サービス会社と、フィットネスクラブの保有・経営会社の2社の組入れを新たに開始しました。

足元の世界経済は、高金利の環境下にありながらも米国を中心に底堅く推移しており、景気の急激な落ち込みに対する懸念が後退しています。雇用環境が安定し、個人消費も順調な推移が見込まれることは、人々の自己実現や個人としての充実感を得るために必要不可欠なサービスを提供するヒューマン関連サービス企業の業績や株価にはプラスの影響が期待できます。

中長期的な視点からみても、ヒューマン関連サービス企業は、長寿化など社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド(長期的に持続するトレンド)の中で、人々のニーズを捉えた様々な、そして新しい価値あるサービスを提供することで、人々が充実した生活を送ることを支援する企業であり、高い成長力が期待できるとの見方には変わりありません。また、ヒューマン関連サービス企業への投資を通じて、社会にポジティブな影響を与え、持続可能な社会に貢献することも可能であると考えます。

運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野(「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」)の中から、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。足元では業績やキャッシュフローの先行きに不透明要素が少なく、財務レバレッジの低い企業を選好していきます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

## Portfolio – ポートフォリオの状況

### 組入上位10銘柄

組入銘柄数 35銘柄

銘柄名	投資分野 銘柄解説	国名	業種名	構成比
1 ネットフリックス	エンジョイ オンライン・ストリーミングにてテレビ番組、映画コンテンツを提供。サービス加入者は、インターネットを通じてテレビ番組と映画をテレビ、コンピューター、モバイル機器で即座に鑑賞できる。	米国	コミュニケーション・サービス	5.2%
2 ウェルタワ－	ケア 不動産投資信託会社。老人ホームとヘルスケア施設に投資する。	米国	不動産	5.0%
3 ブッキング・ホールディングス	エンジョイ オンライン旅行サイト運営会社。旅行代理店から予約を取ることができるプラットフォームを提供するほか、宿泊施設の予約、レンタカー、航空券、パッケージツアーも手がける。	米国	一般消費財・サービス	4.9%
4 レレックス	ラーニング 情報サービス企業を傘下に持つ企業グループ。ビジネス、法律、科学、医学など様々な業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を提供。	英国	資本財・サービス	4.8%
5 リクルートホールディングス	ラーニング 人材サービス、マーケティング支援の国内トップ企業。世界最大級の求人専門検索エンジンであるIndeedが成長をけん引。	日本	資本財・サービス	4.6%
6 インテュイット	ラーニング 主に、中小企業・自営業者、個人、財務・税務の専門家向けに、会計・税務ソフトウェアを開発、提供する。クラウドサービスによる提供にも注力。	米国	情報技術	4.5%
7 ユナイテッドヘルス・グループ	ケア 医療保険やヘルスケアサービスなどを提供する企業。個人や法人向けの医療保険サービスや、医療システムのデジタル化支援などを提供。	米国	ヘルスケア	4.4%
8 コンパス・グループ	エンジョイ 世界各国で企業や病院、学校、介護施設、オフィス、スポーツ会場など様々な施設に対してフードサービスを提供。	英国	一般消費財・サービス	4.3%
9 ヴォルタース・クルーワー	ラーニング 情報サービスおよびソリューションの提供企業。ヘルスケア、税務・会計、リスクおよびコンプライアンス、金融・法務の各分野の専門家向けサービスを手がける。	オランダ	資本財・サービス	4.3%
10 ユニバーサル・ミュージック・グループ	エンジョイ グローバルに事業を展開する世界最大級の音楽企業。音楽コンテンツの制作・販売を行う。	オランダ	コミュニケーション・サービス	4.2%

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

◆ピクテ・ヒューマン・マザーファンドの主要投資対象ファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売上の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> <li>●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの特色

**<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>**

### ●主に世界のヒューマン関連企業\*の株式に投資します

\*ヒューマン関連企業とは、長寿化など社会の構造変化とテクノロジーの進展により変化した社会において、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する企業です。

### ●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

### ●年2回決算を行います

- 毎年1月、7月の各17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。

## 手続・手数料等

### [お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグの銀行、ニューヨーク証券取引所の休業日および毎年12月24日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2022年1月18日(当初設定日)から2032年1月16日までとします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月、7月の各17日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によって、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### [ファンドの費用]

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.3%</b> (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.1726%</b> (税抜1.066%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</b>						
	委託会社	販売会社	受託会社				
	年率0.3%	年率0.75%	年率0.016%				
投資対象とする 投資信託証券	<table border="1"> <tr> <td>ピクテ-ヒューマン</td> <td>純資産総額の年率0.58%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </table> (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)			ピクテ-ヒューマン	純資産総額の年率0.58%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
ピクテ-ヒューマン	純資産総額の年率0.58%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 <b>1.7526%</b> (税抜1.646%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>


※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行 (注1)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

(注1)株式会社りそな銀行は、当初申込日における取得申込みのみを取扱い、継続申込期間は募集・販売業務を行いません。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。